



## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ

コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 新田 英明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山岸 裕一 TEL 03-6418-3960

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

## 1. IFRS 及び Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2025年7月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(IFRS)										
2026年6月期第3四半期	6,334	0.2	347	△53.6	326	△54.8	215	△59.2	210	△60.7
2025年6月期第3四半期	6,323	—	748	—	722	—	527	—	534	—
(Non-GAAP)										
2026年6月期第3四半期	6,334	0.2	353	△36.8	332	△37.6	221	△36.0	215	△37.0
2025年6月期第3四半期	6,323	—	558	—	533	—	345	—	342	—

	IFRS				Non-GAAP			
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2026年6月期第3四半期	12	10	12	10	12	44	12	44
2025年6月期第3四半期	30	81	30	81	19	74	19	74

(注) 1. 2025年6月期第3四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

非継続事業の詳細は、添付資料P.16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

2. Non-GAAP指標では、2026年6月期第3四半期における、営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用5百万円を控除しております。

3. Non-GAAP指標では、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

4. Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当四半期の経営成績の概況」をご参照ください。

## 2. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者 に帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第3四半期	9,449	4,689	4,652	49.2	271.80
2025年6月期	10,222	4,835	4,803	47.0	276.70

## 3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	8.00	—	8.50	16.50
2026年6月期	—	8.50	—		
2026年6月期(予想)				8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 4. IFRSに基づく2026年6月期の連結業績予想

2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	7.6	630	△16.2	590	△18.6	410	△58.3	410	△58.2	23.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年6月期3Q	17,768,859株	2025年6月期	17,761,859株
2026年6月期3Q	650,014株	2025年6月期	400,014株
2026年6月期3Q	17,358,007株	2025年6月期3Q	17,357,703株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明.....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(要約四半期連結損益計算書) .....	8
(要約四半期連結包括利益計算書) .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(要約四半期連結財務諸表注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(非継続事業) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(以下、Non-GAAP指標)を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

2025年6月期に連結子会社である(株)Retool及び日本ペット少額短期保険(株)の全株式を譲渡し、(株)レオコネクト及びSCSV1号投資事業有限責任組合の清算を完了しております。

また、当第3四半期連結累計期間において連結子会社である合同会社SCLキャピタルの清算を完了しております。

これにより、前第3四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントであるEC事業を「TCG事業」へと名称変更しております。事業内容に変更はございません。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、米国の今後の政策動向や不安定な国際情勢に加え、資源価格などの高騰による物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年9月25日に発表した「中期経営計画2026-2028」に基づき、5つの重点テーマを定め、「信頼と共創で、未来を共に育む」企業グループを目指す取り組みを続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は6,334百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは主に、TCG事業におけるトレーディングカードゲーム市場の活況が好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業利益は347百万円(前年同期比53.6%減)となりました。これは主に、DX事業において、前期に大型案件の受注等があったことにより、相対的に減益となりました。

税引前四半期利益につきましては、326百万円(前年同期比54.8%減)となり、四半期利益は215百万円(前年同期比59.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は210百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

#### (Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

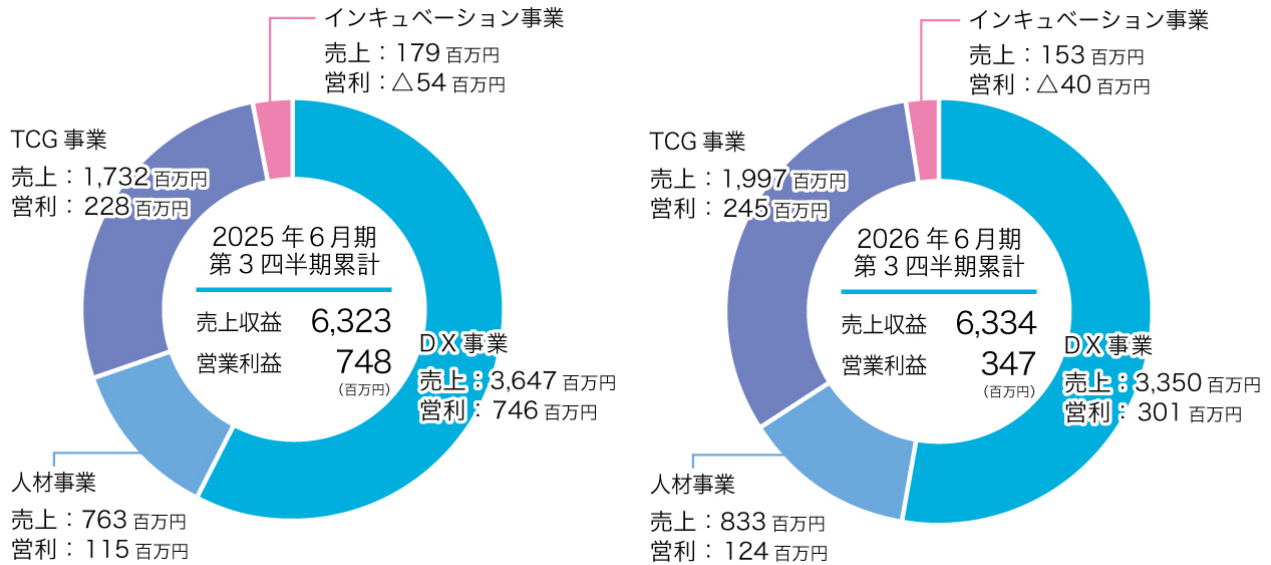
なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

当第3四半期連結累計期間の営業利益以下の各項目において、M&Aに伴う費用5百万円を控除しております。また、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。



## ① DX事業

DX事業におきましては、(株)スカラコミュニケーションズにおいて、「i-task」「i-search」「Webソリューション」を中心としたSaaS/ASPにおいてAI活用が進展し、継続的な成長を維持しております。一方で、大型案件における一時売上および低利益率の従量課金売上は、外部環境の影響等により前年同期比で減少しました。人材事業は引き続き高い生産性を維持し、収益の下支えとして堅調に推移しております。

(株)エッグでは、ふるさと納税事業において特定顧客向けシステム開発による一時売上が伸長したほか、経済産業省や国土交通省をはじめとする中央省庁における年度末調達の公募増加を背景に、同社の事務局システムに対する引き合いが拡大しております。一方で、システム保守における月額売上の減少影響は継続しております。また、国策事業においては将来成長を見据えた先行投資を継続しております。

この結果、DX事業全体としては前年同期比で売上収益、利益ともに減少したものの、月額ストック収益を重視した事業構造への転換を推進しており、中長期的な成長に向けた基盤整備は着実に進展しております。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		3,647	3,350	△297(△8.2%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	890	467	△422(△47.5%)
	本社費配賦後	746	301	△444(△59.6%)

## ② 人材事業

人材事業におきましては、採用支援サービス事業において、企業の採用意欲が引き続き高い水準にあります。体育会学生や女子学生に特化した独自の強みにより、サービスへの需要は堅調に推移しており、27卒向けの就活イベントも計画通りに販売いたしました。人材紹介につきましては、会員数減少の影響が残るものの、現在は回復の兆しが見えております。中途採用支援事業は、前事業年度の後半から黒字が続いており、今期は売上・利益ともに計画を上回る見込みです。

この結果、当事業全体では前年同期に対し、売上収益、利益ともに増加いたしました。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		763	833	69(9.1%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	175	188	12(7.3%)
	本社費配賦後	115	124	8(7.4%)

## ③ TCG事業

TCG事業におきましては、トレーディングカードゲーム(TCG、トレカ)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「カードショップ-遊々亭-」を運営しており、TCGネットショップ大手として、堅調に成長しております。今期は遊々亭オープン20周年記念キャンペーンを中心に新規集客や顧客ロイヤル化を推進した結果、3月は創業以来最高の売上高と売上総利益を達成しました。また、トレカ流通業界向けのシステム開発案件につきましては、12月に納品が完了し一時売上および月額売上を獲得しています

この結果、前年同期に対して売上収益、利益ともに増加しました。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		1,732	1,997	265(15.3%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	268	275	7(2.7%)
	本社費配賦後	228	245	16(7.2%)

## ④ インキュベーション事業

インキュベーション事業において、(株)ソーシャル・エックスは、社会課題を起点とした事業創出・起業家育成から事業拡大、「逆プロポ」による社会実装、インパクト投資に至るまで、一気通貫のエコシステムを構築し、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。

(一財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)より、休眠預金を活用したインパクト投資ファンドの資金分配団体として、(株)CCIグループ(旧(株)北國フィナンシャルホールディングス)の投資子会社である(株)QRインベストメントとの共同申請が採択されました。2025年3月より展開している「ソーシャルXインパクトファンド」は、グッドデザイン賞を受賞し、審査員からは、「従来の高リターン志向の投資では支援が難しかったインパクトスタートアップに対し、リターンと社会的価値の両立を可能にした設計は先進的である」との評価を受けております。同ファンドでは、2025年11月に第一号案件として(株)チャイルドサポートへのリード投資を実行し、全国5地域での実証事業を開始するなど、運用を本格化しております。3月に開催された金融庁「インパクトコンソーシアム」官民連携促進分科会においては、代表の伊藤が登壇し、「インパクトファンドによる官民連携促進の取組事例」について紹介しております。

財務リターンと社会的インパクトの両立を目指す「官民共創型アクセラレーションプログラム(ソーシャルXアクセラレーション)」においては、同プログラムを(株)三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行(株)にOEM提供し、「推しごとクラウドファンディング」として展開しております。また、「ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWA」では、支援先企業がその後全国にも展開するなど、確かな実績につながっております。愛知県では、官民共創を新たな経営戦略とするためのセミナーや、県内市町村による社会課題発信イベントを開催するなど、企業と自治体とのオープンイノベーションによる社会課題解決事業を推進しております。

東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業(TOKYO SUTEAM)」では、令和7年度も協定事業者として選出されました。新たに立ち上げた「ソーシャルXスタジオ」において、渋谷QWSとのコラボレーションにより、次世代のインパクトスタートアップの起業家を育成するプログラムを展開しており、全国から集まった50名の学生たちと、自治体が抱える社会課題をもとにしたビジネス創出に取り組んでおります。

また、「逆プロポ」において5件の募集を行うとともに、東京海上ダイレクト損害保険(株)による「逆プロポ」第6弾では、採択自治体の選出に向けた検討を進めております。また、社会課題解決プラットフォーム「Voice」の提供を開始しております。愛知県内全54市町村に向けた官民共創人材育成や、豊田市からの派遣人材の受入れも継続して実施するなど、共創エコノミーの構築に向け、新たな挑戦を続けております。

(株)スカラでは、これまで培ってきた事業開発やM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせて主にグロースフェーズの上場企業に対し、共創型M&Aサービスを実施しております。クライアントの買収企業のバリューアップフェーズにおけるDX支援等を推進中です。

この結果、インキュベーション事業全体では、売上収益は減少、営業損失は改善しました。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額(率)
売上収益		179	153	△25(△14.2%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	△54	△29	24(-)
	本社費配賦後	△54	△40	13(-)

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、9,449百万円となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加460百万円があったものの、現金及び現金同等物の減少865百万円及びその他の長期金融資産の減少213百万円等によるものであります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、4,759百万円となりました。その主な要因は、社債及び借入金の減少140百万円及び未払法人所得税等の減少228百万円等によるものであります。

## (資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、4,689百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少85百万円及び自己株式の取得による減少87百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
(単位：千円)		
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,586,809	3,721,687
営業債権及びその他の債権	734,481	1,194,889
棚卸資産	392,981	415,810
未収法人所得税	5,082	6,978
その他の流動資産	180,981	96,975
流動資産合計	5,900,336	5,436,341
非流動資産		
有形固定資産	298,045	339,982
使用権資産	1,161,311	1,026,152
のれん	978,216	978,216
無形資産	83,803	94,058
その他の長期金融資産	1,071,227	857,549
繰延税金資産	725,551	714,222
その他の非流動資産	4,472	2,530
非流動資産合計	4,322,628	4,012,712
資産合計	10,222,965	9,449,053

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	554,139	477,252
社債及び借入金	2,017,364	2,023,343
リース負債	270,670	494,130
未払法人所得税等	228,894	—
その他の流動負債	326,312	259,870
流動負債合計	3,397,381	3,254,596
非流動負債		
社債及び借入金	1,021,000	874,880
リース負債	895,979	548,806
その他の非流動負債	72,752	80,803
非流動負債合計	1,989,732	1,504,490
負債合計	5,387,113	4,759,086
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,794,904	1,796,685
資本剰余金	529,472	530,679
利益剰余金	2,621,910	2,536,731
自己株式	△299,968	△386,968
その他の資本の構成要素	157,643	175,742
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,803,961	4,652,869
非支配持分	31,890	37,096
資本合計	4,835,851	4,689,966
負債及び資本合計	10,222,965	9,449,053

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
継続事業		
売上収益	6,323,025	6,334,732
売上原価	△3,263,599	△3,356,862
売上総利益	3,059,425	2,977,869
販売費及び一般管理費	△2,511,820	△2,641,842
その他の収益	205,285	12,983
その他の費用	△4,041	△1,464
営業利益(△損失)	748,848	347,546
金融収益	11,958	20,092
金融費用	△37,864	△40,818
税引前四半期利益(△損失)	722,942	326,820
法人所得税費用	△187,518	△111,492
継続事業からの四半期利益(△損失)	535,423	215,327
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△7,446	△94
四半期利益(△損失)	527,976	215,233
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	534,798	210,026
非支配持分	△6,821	5,206
四半期利益(△損失)	527,976	215,233
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	30.42	12.11
非継続事業	0.39	△0.01
合計	30.81	12.10
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	30.42	12.11
非継続事業	0.39	△0.01
合計	30.81	12.10

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益(△損失)	527,976	215,233
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△17,414	24,866
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△5,071	△7,022
税引後その他の包括利益合計	△22,486	17,844
四半期包括利益	505,490	233,077
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	512,312	227,870
非支配持分	△6,821	5,206
四半期包括利益	505,490	233,077

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2024年7月1日残高	1,792,766	991,270	1,628,971	△299,966	225,454	4,338,496
四半期利益(△損失)	—	—	534,798	—	—	534,798
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△22,486	△22,486
四半期包括利益	—	—	534,798	—	△22,486	512,312
配当金	—	△325,377	△138,880	—	—	△464,257
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,908	1,908	—	—	△52	3,765
新株予約権の発行	—	—	—	—	105	105
新株予約権の失効	—	743	—	—	△743	—
支配継続子会社に対する 持分変動等	—	2,504	—	—	—	2,504
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	△149,741	149,741	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,908	△469,961	10,860	—	△691	△457,883
2025年3月31日残高	1,794,675	521,308	2,174,631	△299,966	202,277	4,392,925

	非支配持分	資本合計
2024年7月1日残高	231,007	4,569,504
四半期利益(△損失)	△6,821	527,976
その他の包括利益合計	—	△22,486
四半期包括利益	△6,821	505,490
配当金	—	△464,257
自己株式の取得	—	—
新株予約権の行使	—	3,765
新株予約権の発行	—	105
新株予約権の失効	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動等	△211,735	△209,231
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	19,118	19,118
所有者との取引額合計	△192,617	△650,500
2025年3月31日残高	31,568	4,424,494

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2025年7月1日残高	1,794,904	529,472	2,621,910	△299,968	157,643	4,803,961
四半期利益(△損失)	—	—	210,026	—	—	210,026
その他の包括利益合計	—	—	—	—	17,844	17,844
四半期包括利益	—	—	210,026	—	17,844	227,870
配当金	—	—	△295,205	—	—	△295,205
自己株式の取得	—	△574	—	△87,000	—	△87,574
新株予約権の行使	1,781	1,781	—	—	△48	3,514
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	303	303
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,781	1,207	△295,205	△87,000	254	△378,962
2026年3月31日残高	1,796,685	530,679	2,536,731	△386,968	175,742	4,652,869

非支配持分 資本合計

2025年7月1日残高	31,890	4,835,851
四半期利益(△損失)	5,206	215,233
その他の包括利益合計	—	17,844
四半期包括利益	5,206	233,077
配当金	—	△295,205
自己株式の取得	—	△87,574
新株予約権の行使	—	3,514
新株予約権の発行	—	—
株式報酬取引	—	303
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—
所有者との取引額合計	—	△378,962
2026年3月31日残高	37,096	4,689,966

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	722,942	326,820
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	74,637	△52
減価償却費及び償却費	211,439	257,784
固定資産除売却損益 (△は益)	1,668	△229
事業整理益	△189,849	—
子会社株式売却益	△284,771	—
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	40,681	—
金融収益	△13,888	△20,092
金融費用	37,416	40,818
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	89,250	△477,270
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△134,514	△66,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,098	△24,904
再保険資産の増減額 (△は増加)	△59,799	—
保険契約負債の増減額 (△は減少)	18,237	—
その他	136,813	83,088
小計	597,165	119,748
利息及び配当金の受取額	14,378	19,837
利息の支払額	△36,906	△35,399
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△97,651	△347,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,985	△243,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△643,000	—
定期預金の払戻による収入	35,700	—
有形固定資産の取得による支出	△71,420	△105,557
有形固定資産の売却による収入	1,400	280
無形資産の取得による支出	△16,590	△25,105
投資有価証券の取得による支出	—	△133,437
投資有価証券の売却による収入	228,867	390,869
貸付金の回収による収入	102,700	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,834	△16,625
敷金及び保証金の回収による収入	186,964	2,092
事業整理による収入	190,950	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96,592	—
その他	5,925	△3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,255	110,370

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	650,000
長期借入れによる収入	360,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,058,923	△975,975
社債の償還による支出	△190,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△211,508	△207,576
新株予約権の行使による株式発行収入	3,765	3,514
自己株式の取得による支出	—	△87,574
子会社の自己株式の取得による支出	△40,536	—
配当金の支払額	△464,642	△294,933
非支配持分への配当金の支払額	△179,886	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,581,732	△732,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,002,758	△865,122
現金及び現金同等物の期首残高	6,817,385	4,586,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,814,626	3,721,687

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。  
非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 重要性がある会計方針

当社グループは要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

2. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前連結会計年度において非継続事業に分類した、(株)Retool及び(株)レオコネクト(DX事業)、SCSV1号投資事業有限責任組合(インキュベーション事業)、日本ペット少額短期保険(株)(金融事業)及び当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類した合同会社SCLキャピタル(インキュベーション事業)はそれぞれ前中間連結会計期間のセグメント情報から控除しております。

なお、日本ペット少額短期保険(株)を非継続事業へ組み替えたことにより、前第3四半期連結累計期間において、金融事業は報告セグメントから外れております。

また、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントであるEC事業を「TCG事業」へと名称変更しております。事業内容に変更はございません。

- ・「DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT(Web、電話、FAX、SMS関連技術)/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「人材事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援を行っております。
- ・「TCG事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたりユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業との新規事業開発、事業投資に関連するバリューアップ及びエンゲージメントを行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	DX事業	人材事業	TCG事業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	3,647,713	763,288	1,732,030	179,182	6,322,215	810	6,323,025
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	37,793	—	—	23,000	60,793	△60,793	—
計	3,685,507	763,288	1,732,030	202,182	6,383,008	△59,983	6,323,025
セグメント利益 (△損失)	746,279	115,464	228,955	△54,021	1,036,678	△287,829	748,848
金融収益	—	—	—	—	—	—	11,958
金融費用	—	—	—	—	—	—	△37,864
税引前四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	722,942

- (注) 1. セグメント利益の調整額△287,829千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	DX事業	人材事業	TCG事業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	3,350,232	833,111	1,997,616	153,771	6,334,732	—	6,334,732
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	14,662	—	—	—	14,662	△14,662	—
計	3,364,894	833,111	1,997,616	153,771	6,349,394	△14,662	6,334,732
セグメント利益 (△損失)	301,688	124,005	245,440	△40,152	630,981	△283,435	347,546
金融収益	—	—	—	—	—	—	20,092
金融費用	—	—	—	—	—	—	△40,818
税引前四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	326,820

- (注) 1. セグメント利益の調整額△283,435千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

## (非継続事業)

当社は、前連結会計年度において、連結子会社である(株)Retool及び日本ペット少額短期保険(株)の全株式の譲渡、(株)レオコネクト及びSCSV1号投資事業有限責任組合の清算を完了しており、同社を非継続事業へ分類しております。なお、SCSV1号投資事業有限責任組合を非継続事業へ分類したことに伴い、IFRS第9号に基づく「投資事業有価証券に係る損益」は非継続事業の損益に計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、合同会社SCLキャピタルの清算を完了しており、非継続事業に分類した為に、区分して表示しております。

その他、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの四半期利益(△損失)に計上しております。

## (1) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	690,237	57
費用	615,599	109
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	74,637	△52
法人所得税費用	82,084	42
非継続事業からの四半期利益(△損失)	△7,446	△94

## (2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,536	△939
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,699	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,155	-
合計	145,007	△939

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。